

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	環境課	
事務事業	206022	新エネルギー推進事業		氏 名	課長 吉村 和昭	
総合計画での位置づけ	政策	1	自然環境の保全	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	4	地球温暖化対策の推進		款	04 衛生費
					項	01 保健衛生費
根拠法令・要綱等	村上市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱 村上市木質バイオマスストーブ設置費補助金交付要綱			目	03 環境衛生費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	市内において住宅用太陽光発電システムを設置する者 市内において木質バイオマスストーブを設置する者又は事業者。 電気自動車用充電スタンドを公共施設に整備する。					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	村上市新エネルギー推進ビジョンに基づき、地球温暖化対策を推進するため二酸化炭素排出量を削減するとともに地域特性に応じた新エネルギー及び省エネルギーの推進を図る。					
開 始 年 度	平成 24 年度	関連事業				
終 了 年 度	平成 一 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	◎住宅用太陽光発電システム設置費補助金 予算額：20,000千円 (約50件分) ◎木質バイオマスストーブ設置費補助金 予算額：4,000千円 (約40件分) ◎電気自動車用充電スタンド設置経費 予算額：6,416千円 イヨボヤ会館 (200V普通充電器) 1基 荒川支所 (30kw急速充電器) 1基					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26		
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
			住宅用太陽光発電システム設置費補助数	件	目標	—	目標	—	目標	40	目標
			実績		実績		41	実績	40	見込	59
太陽光発電設備容量	kw	目標	—	目標	—	目標	160	目標	200		
		実績		実績	169	実績	192	見込	403		

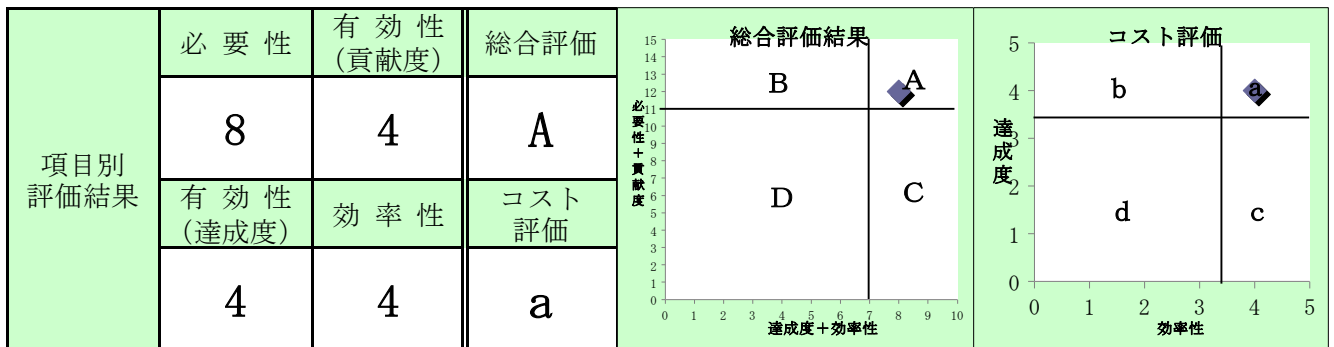
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				年間予想太陽光発電量	補助対象設備容量×1kw当たり年間予想発電量 (898.8kwh)	kwh/年	目標	—	目標	—	目標
			実績		実績	151,000	実績	172,000	見込	362,000	
CO2削減量	年間予想太陽光発電量×314.5g-CO2/kwh	t-CO2/年	目標	—	目標	—	目標	44.9	目標	56.2	
			実績		実績	47.4	実績	54.0	見込	113.8	

数値で表せない成果 (見込み)

事業	年 度	H23 (決算額)	H24 (決算額)	H25 (決算額)	H26 (当初予算額)	H26 (見込み額)				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
業	直接事業費 a		23,477	27,509	30,416	28,416				
	補助金		23,477	21,501	24,000	22,000				
	工事請負費			6,008	6,416	6,416				
コ	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			21,501	24,000	22,000				
	その他			3,380	3,900	3,900				
	一般財源		23,447	2,628	2,516	2,516				
ス	人件費 b		0.328人	2,459	0.493人	3,681	0.383人	2,828	0.383人	2,828
	総コスト(a+b) c		25,936	31,190	33,244	31,244				
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)				
			390	475	512	482				

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	電力会社の買取価格が年々低下していることから、一時のピークは過ぎたように思われるが、依然として住宅用太陽光発電システム設置希望のニーズは高い。また充電スタンドは、国が次世代自動車の普及を促進していることから必要性は高い。
	公共性	4	民間でも可能だが行政が担うべき事業である。	CO2削減による地球温暖化対策と電力供給不足を解消する目的として補助金を交付することは、行政以外にはできない事業である。一方で、充電スタンドについては、公共施設に整備して行く必要があり、併せて民間も同様に整備する必要がある。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する	住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、予算額に達したため受けを終了している状況である。木質バイオマスストーブ補助については、現時点では目標の40%程であり、今後、若干申請があったとして最終的には50%程度と想定される。充電スタンドは、目標としている2基を整備する予定である。
	貢献度	4	昨年度と同程度の成果を上げ、上位施策に貢献している。	補助金によるCO2削減効果は高く、地球温暖化対策の推進に貢献できる。また、電気自動車の普及が地球温暖化対策としてのCO2削減に期待されることから充電インフラ整備は必要ではあるが、現状での電気自動車の普及率が低いため即有効にはならない状況である。
効率性		4	事業に見合うコストである。	人件費コストは妥当と考えられるが、太陽光発電システム設置費補助金については他市町村との比較から高率な補助金額である。充電スタンドは、これから電気自動車を普及させるための手段となるインフラ整備であり、効率性は将来に評価できるものと思われる。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	太陽光発電の補助金については、本年度から発電設備の市場価格の動向を考慮し、減額見直しを実施したところであるが、市民のニーズは依然として高い。CO2削減効果も高いため補助事業を継続して行く必要がある。木質バイオマス補助金は、ストーブの設置可能な住宅が限定されることから、今後は設置件数の減少も考えられるが、CO2削減効果と木材利用の拡大にも寄与することから総枠を再検討し補助事業を継続して行く必要がある。また、次世代自動車の普及がCO2削減のひとつとして期待されていることから充電インフラ整備は継続して行く必要がある。
	今後の対応 (改善策等)	補助金額については、電力会社の買取価格の動向や太陽光発電設備機器の価格動向及び他市町村の状況を考慮し見直し検討を実施していく。木質バイオマスストーブは、設置の可能な住宅・事業所へのPRが必要と思われる環境フェスタ等を活用しながら周知する。またストーブ補助金の総枠については再検討を行う。電気自動車用充電スタンドは、温泉旅館等の民間での設置も進んでおり、予定している残りの公共施設への設置を進める。その他CO2削減効果のある事業を調査研究し推進していく。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	(理由)
	担当課の方向性を了承する。

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
	木質バイオマスストーブ設置費補助数	件	目標	—	目標	—	目標	40	目標	40
			実績		実績	45	実績	32	見込	20
電気自動車充電スタンド設置基数	基	目標	—	目標	—	目標	2	目標	2	
			実績		実績		実績	2	見込	2
			目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込	
			目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込	

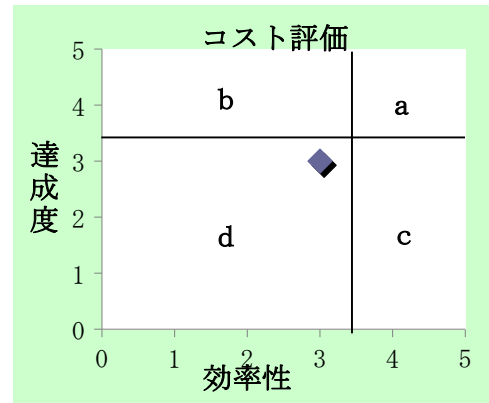
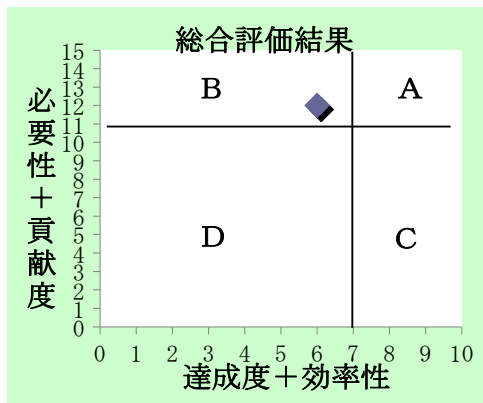
成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
	薪ストーブCO2削減量	灯油が消費されていたと仮定したCO2排出量	t-CO2/年	目標	—	目標	—	目標	33.2	目標	33.2
			実績	—	実績	44.8	実績	29.9	見込	16.6	
ペレットストーブCO2削減量	灯油が消費されていたと仮定したCO2排出量	t-CO2/年	目標	—	目標	—	目標	20.5	目標	20.4	
			実績	—	実績	18.4	実績	14.3	見込	10.2	
充電スタンド年間見込利用件数	当面の目標は1日当たり1件程度と見込む	件	目標	—	目標	—	目標	—	目標	240	
			実績	—	実績	—	実績	—	見込	240	
			目標		目標		目標		目標		
			実績		実績		実績		見込		

数値で 表せない成果 (見込み)	
------------------------	--

事務事業評価シート（行政評価委員会）

事務事業名称		新エネルギー推進事業	
評価項目		評価基準	点数
必要性	ニーズ	<p>今の社会状況や市民ニーズがあるか。</p> <p>「5」……ますますニーズが高くなっている。</p> <p>「4」……依然とニーズが高い。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……当初見てニーズは低くなりつつある。</p> <p>「1」……当初から見てニーズは低くなっている。</p>	4
	公共性	<p>(理由)</p> <p>太陽光発電システム設置に対するニーズは依然と高いが、木質バイオマスストーブ設置に対しては低下している。ただし、新エネルギー全体としては依然とニーズは高いと考える。</p>	
有効性	達成度	<p>市の民間等の役割から市が行う必要性があるか。</p> <p>「5」……行政以外にはできない事業である。</p> <p>「4」……民間でも可能だが行政が担うべき事業である。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……民間でも実施できる(実施している)事業である。</p> <p>「1」……むしろ民間等で行う事業である。</p>	4
	貢献度	<p>(理由)</p> <p>太陽光発電システム及び木質バイオマスストーブ設置に対する補助は行政が行うものであり、電気自動車用充電スタンドの設置についても民間で行うには高額のため、事業を推進するにあたっては行政が担うべきと考える。</p>	
有効性	達成度	<p>事業の効果・成果は十分か。</p> <p>「5」……目標以上の達成度である。</p> <p>「4」……概ね目標水準に達する。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……やや目標を下回り、改善が必要である。</p> <p>「1」……目標を大幅に下回り、根本的な見直しが必要である。</p>	3
	貢献度	<p>(理由)</p> <p>太陽光発電システム設置に対する補助は目標以上であり、電気自動車用充電スタンドも計画どおり行っている。</p> <p>ただし、木質バイオマスストーブ設置に対する補助については、目標に達していない。</p>	
有効性	貢献度	<p>昨年と比べて事業の成果を挙げる。そして施策に反映されているか。</p> <p>「5」……昨年以上の成果をあげ、施策に非常に反映されている。</p> <p>「4」……昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。</p> <p>「3」……どちらとも言えない。</p> <p>「2」……昨年よりの成果が低く、施策にあまり反映されていない。</p> <p>「1」……昨年よりの成果がなく、施策に全く反映されていない。</p>	4
	貢献度	<p>(理由)</p> <p>太陽光発電システムについては成果をあげている。</p> <p>市民の電気自動車の普及率が低く、電気自動車用充電スタンドの利用も少ないが、市外の利用者数が多くあることで成果はあげていると考える。</p>	

評価項目	評価基準	点数
効 率 性	事業(取り組み・成果)に対する経費・人員(コスト)は適切か。 「5」・・・事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い。 「4」・・・事業に見合うコストである。 「3」・・・どちらとも言えない。 「2」・・・ややコストが上回り、改善が必要である。 「1」・・・事業に対するコストが過大で効率が悪い。	3
	(理由) 太陽光発電システム及び木質バイオマスストーブ設置に対する補助は、事業に見合うものとする。 電気自動車用充電スタンドについては設置、維持費用は高額であり、市民の電気自動車普及数及び利用者数だけを考えればコストに見合うものではない。	



- A: 現時点では、現状(計画・予定)どおり事業をすすめることが妥当
- B: 事業の進め方の改善検討
- C: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要
- D: 事業の抜本的見直しが必要

- a: 現状どおり事業をすすめることが妥当
- b: 現在の有効性を維持してコストを下げる取り組みが必要
- c: コストパフォーマンスを維持して有効性増加が必要
- d: 事業の抜本的見直しが必要

【今後の方向性】

	事業の方向性
結 論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 廃 止
	(理由) ニーズの少なくなっている木質バイオマスストーブ設置費補助と今だニーズの高い太陽光発電システム設置費補助の予算配分を検討していただきたい。 また、電気自動車用充電スタンドの設置目的に観光客の利便性についても考慮されているのであれば、今後設置予定がある場合は、観光施設に急速充電スタンドを設置するように検討していただくとともに、適正な受益者負担を求めると考えます。 なお、洋上風力発電計画の支援も重要な施策であります。市としての省エネ対策の推進も検討して取り組んでいただきたい。